

平成 3 1 年度

下水道事業会計予算書

新潟県阿賀野市

議案第 号

平成31年度 阿賀野市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度阿賀野市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間有収水量	3,293,000m ³
(2) 一日平均有収水量	8,997m ³
(3) 主な建設改良事業	1,178,794千円
・整備費(管渠工事)	1,047,379千円
・改良費(処理場等改良工事)	111,493千円
・流域下水道建設負担金	19,922千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

< 収 入 >

第1款 下水道事業収益	1,921,662千円
第1項 営業収益	455,781千円
第2項 営業外収益	1,465,781千円
第3項 特別利益	100千円

< 支 出 >

第1款 下水道事業費用	1,975,725千円
第1項 営業費用	1,683,365千円
第2項 営業外費用	290,260千円
第3項 特別損失	100千円
第4項 予備費	2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 523,800千円 は当年度損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)

< 収 入 >

第1款 資本的収入	1,647,901千円
第1項 企業債	755,900千円
第2項 他会計負担金	43,735千円
第3項 他会計補助金	242,284千円
第4項 国庫補助金	518,000千円
第5項 県補助金	21,267千円
第6項 受益者負担金及び分担金	46,713千円
第7項 工事負担金	1千円
第8項 基金繰入金	20,000千円
第9項 固定資産売却代金	1千円

< 支 出 >

第1款 資本的支出	2,171,701千円
第1項 建設改良費	1,178,794千円
第2項 企業債償還金	969,613千円
第3項 基金繰出金	21,294千円
第4項 予備費	2,000千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ 149,205千円及び 629,248千円である。

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
資本的 支出	建設 改良費	長寿命化対策事業費 (第2期)	608,885	平成27年度	64,000
				平成28年度	195,988
				平成29年度	84,000
				平成30年度	252,897
				平成31年度	12,000

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
1 阿賀野市排水設備資金利子補給金	阿賀野市排水設備設置資金融資及び利子補給要綱第4条に規定する貸付対象者について、第5条第2項第2号に定める償還期間	阿賀野市排水設備設置資金融資及び利子補給要綱第5条第1項に規定する融資額に、第8条に定める利子補給率を乗じて得た額
2 下水道事業下水道施設等設置土地賃貸借契約	平成31年度から 平成33年度まで	94千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道事業債	18,400	普通貸借の方法による	年5.0以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には債権者との取り決めによる。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
公共下水道整備事業債	358,800			
特定環境保全公共下水道事業債	158,900			
資本費平準化債	219,800			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 報 酬	128千円
(2) 職員給与費	100,578千円

(他会計からの補助金)

第11条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は271,755千円である。

平成31年3月1日 提出
阿賀野市長 田中 清善

平成31年3月 日 議決
阿賀野市議会議長 風間 輝榮

平成31年度 阿賀野市下水道事業会計 実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業収益		1,921,662	
	1	営業収益	455,781	
		1 下水道使用料	449,297	
		2 その他営業収益	560	
		3 他会計負担金	5,924	
	2	営業外収益	1,465,781	
		1 受取利息及び配当金	25	
		2 国庫補助金	7,000	
		3 他会計負担金	794,955	
		4 他会計補助金	29,471	
		5 長期前受金戻入	623,957	
		6 消費税及び地方消費税還付金	1	
		7 雑収益	10,372	
	3	特別利益	100	
		1 過年度損益修正益	100	

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業費用		1,975,725	
	1	営業費用	1,683,365	
		1 管渠費	74,360	
		2 ポンプ場費	4,050	
		3 処理場費	126,241	
		4 総係費	125,902	
		5 流域下水道管理費	142,168	
		6 減価償却費	1,207,569	
		7 資産減耗費	3,075	
	2	営業外費用	290,260	
		1 支払利息	290,258	
		2 消費税及び地方消費税	1	
		3 雑支出	1	
	3	特別損失	100	
		1 過年度損益修正損	100	
	4	予備費	2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			1,647,901	
	1 企業債		755,900	
		1 企業債	755,900	
	2 他会計負担金		43,735	
		1 他会計負担金	43,735	
	3 他会計補助金		242,284	
		1 他会計補助金	242,284	
	4 国庫補助金		518,000	
		1 国庫補助金	518,000	
	5 県補助金		21,267	
		1 県補助金	21,267	
	6 受益者負担金及び分担金		46,713	
		1 受益者負担金及び分担金	46,713	
	7 工事負担金		1	
		1 工事負担金	1	
	8 基金繰入金		20,000	
		1 基金繰入金	20,000	
	9 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			2,171,701	
	1 建設改良費		1,178,794	
		1 整備費	1,047,379	
		2 改良費	111,493	
		3 流域下水道建設費	19,922	
	2 企業債償還金		969,613	
		1 企業債償還金	969,613	
	3 基金繰出金		21,294	
		1 基金繰出金	21,294	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

平成31年度 阿賀野市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 下水道事業収益	1,921,662					
1 営業収益	455,781					
1 下水道 使用料	449,297			下 水 道 使用料収益	449,297	下水道使用料収益 449,297
2 その他営業 収益	560			手 数 料	560	排水設備工事店更新手数料 560
3 他会計 負担金	5,924			他 会 計 負 担 金	5,924	雨水処理負担金 5,924
2 営業外収益	1,465,781					
1 受取利息 及び配当金	25			預 金 利 息	25	預金利息 25
2 国庫補助金	7,000			国庫補助金	7,000	国庫補助金 7,000
3 他会計 負担金	794,955			他 会 計 負 担 金	794,955	償還利子分 分流式下水道等に 要する経費 10,749 児童手当支給に 要する経費 783,966 240
4 他会計 補助金	29,471			他 会 計 補 助 金	29,471	他会計補助金 29,471
5 長期前受金 戻入	623,957			長 期 前 受 金 戻 入	623,957	長期前受金の収益化額 623,957

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
6 消費税及び地方 消費税還付金	1			消費税及び地方 消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還 付金 1
7 雑収益	10,372			雑 収 益	10,372	雑収益 10,372
3 特別利益	100					
1 過年度損益 修正益	100			過年度損益 修 正 益	100	過年度損益修正益 100

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道事業費用	千円 1,975,725	千円	千円		千円	千円
1 営業費用	1,683,365					
1 管渠費	74,360					
				備 消 品 費	1,539	備消耗品費 1,539
				燃 料 費	103	公用車ガソリン代等 103
				通 信 運 搬 費	1,352	電話等通信料 1,352
				委 託 料	33,555	清掃業務委託料 5,269
						都市下水道維持管理委託料 5,818
						管理業務委託料 21,115
						産業廃棄物処分委託料 97
						その他委託料 1,256
				手 数 料	252	その他手数料 252
				賃 借 料	178	土地借上料 35
						その他使用料 143
				修 繕 費	15,414	施設等修繕料 15,286
						車両修繕料 99
						車両整備費 29
				動 力 費	21,598	マンホールポンプ電気料 21,598
				保 険 料	369	総合賠償補償保険料 123
						マンホールポンプ損害保 険料 232
						公用車任意保険料 14
2 ポンプ場費	4,050					
				備 消 品 費	68	備消耗品費 68
				通 信 運 搬 費	51	電話等通信料 51

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
	千円	千円	千円		千円	千円	
				委 託 料	2,025	下水道施設等維持管理業務委託料 電気工作物保安管理業務委託料 清掃業務委託料	1,432 215 378
				修 繕 費	688	施設等修繕料	688
				動 力 費	824	横峰中継ポンプ場動力費	824
				薬 品 費	379	維持管理用薬品代	379
				保 険 料	15	総合賠償補償保険料 建物共済保険料	1 14
3 処理場費	126,241						
				備 消 品 費	2,010	備消耗品費 水質試験用備品	1,931 79
				燃 料 費	516	管理棟燃料費等	516
				光 熱 水 費	445	水道料 その他光熱水費	407 38
				通 信 運 搬 費	1,103	電話等通信料 テレビ受信料	1,088 15
				委 託 料	67,598	電気工作物保安管理業務委託料 汚泥収集運搬委託料 汚泥処分業務委託料 清掃業務委託料 下水道施設等維持管理業務委託料 保守点検委託料 その他委託料	541 4,860 25,229 1,241 31,078 2,767 1,882
				手 数 料	7,284	検査手数料 汚泥引抜料	48 7,236

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				賃 借 料	41	その他賃借料 41
				修 繕 費	17,339	施設等修繕料 17,339
				動 力 費	23,128	浄化センター動力費 17,344 集落排水処理場動力費 5,784
				薬 品 費	6,570	水質試験他薬剤費 6,570
				材 料 費	50	緊急資材等原材料費 50
				保 険 料	157	総合賠償補償保険料 11 建物共済保険料 146
4 総係費	125,902					
				報 酬	128	審議会委員報酬 128
				給 料	31,539	職員給料8人分 31,539
				手 当	15,743	諸手当 15,743
				賞与引当金 繰 入 額	4,964	賞与繰入額 4,156 共済組合負担金繰入額 808
				賃 金	844	臨時職員賃金 844
				法定福利費	15,467	職員共済組合負担金 9,510 市町村総合事務組合負担金 5,696 地方公務員災害補償基金負担金 94 社会保険料 125 雇用保険 42
				旅 費	119	職員普通旅費 41 職員研修旅費 78
				被 服 費	69	被服費 69
				備 消 品 費	492	事務用消耗品費 492

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				燃 料 費	197	公用車ガソリン代 197
				印刷製本費	732	納付書等印刷費 592
						パンフレット等印刷製本費 90
						予算書・決算書印刷製本費 50
				通信運搬費	558	郵便・運搬料 558
				委 託 料	28,965	下水道台帳作成委託料 2,311
						保守点検業務委託料 3,811
						使用料徴収事務委託料 22,843
				手 数 料	52	口座振替手数料 52
				賃 借 料	3,970	電算システム使用料 2,252
						複写機借上料 1,490
						公用車借上料 218
						その他賃借料 10
				修 繕 費	188	施設等修繕料 188
				補助交付金	14,150	浄化槽撤去費等助成金 4,000
						下水道早期接続支援事業補助金 10,000
						排水設備設置資金利子補給補助金 150
				負 担 金	7,625	庁舎維持管理費分担金 7,325
						その他負担金 300
				保 険 料	31	公用車任意保険料 31
				貸倒引当金繰入額	30	貸倒繰入額 30
				雑 費	39	過誤納還付金 39
5 流域下水道管理費	142,168			負 担 金	142,168	流域下水道維持管理負担金 142,168

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
6 減価償却費	1,207,569			有形固定資産 減価償却費	1,166,478	有形固定資産減価償却費 1,166,478
				無形固定資産 減価償却費	41,091	無形固定資産減価償却費 41,091
7 資産減耗費	3,075			固 定 資 産 除 却 費	3,075	固定資産除却費 3,075
2 営業外費用	290,260					
1 支払利息	290,258			企業債利息	289,289	公共下水道事業債利息 140,839 特定環境保全公共下水道 事業債利息 82,121 流域下水道事業債利息 19,175 集落排水事業債利息 41,815 公営企業会計適用事業債 利息 118 資本費平準化債利息 5,221
				一時借入金 利息	969	一時借入金利息 969
2 消費税及び 地方消費税	1			消費税及び 地方消費税	1	消費税及び地方消費税 1
3 雑支出	1			雑 支 出	1	雑支出 1
3 特別損失	100					
1 過年度損益 修正損	100			過年度損益 修 正 損	100	過年度損益修正損 100
4 予備費	2,000					
1 予備費	2,000			予 備 費	2,000	予備費 2,000

資本的収入及び支出

収 入

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 資本的収入	1,647,901					
1 企業債	755,900					
1 企業債	755,900			企 業 債	755,900	流域下水道事業債 18,400 公共下水道整備事業債 358,800 特定環境保全公共下水道事業債 158,900 資本費平準化債 219,800
2 他会計負担金	43,735					
1 他会計負担金	43,735			他 会 計 負 担 金	43,735	企業債償還に要する経費 43,615 児童手当支給に要する経費 120
3 他会計補助金	242,284					
1 他会計補助金	242,284			他 会 計 補 助 金	242,284	一般会計繰入金 242,284
4 国庫補助金	518,000					
1 国庫補助金	518,000			国庫補助金	518,000	社会資本整備総合交付金 479,500 防災・安全社会資本整備交付金 38,500
5 県補助金	21,267					
1 県補助金	21,267			県補助金	21,267	新潟県農業集落排水整備事業起債償還補助金 21,267

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
6 受益者負担金及び分担金	46,713					
1 受益者負担金及び分担金	46,713			受益者負担金及び分担金	46,713	受益者負担金 46,479 受益者分担金 234
7 工事負担金	1					
1 工事負担金	1			工事補償金	1	工事補償金 1
8 基金繰入金	20,000					
1 基金繰入金	20,000			基金繰入金	20,000	集落排水事業償還基金繰入金 20,000
9 固定資産売却代金	1					
1 固定資産売却代金	1			固定資産売却代金	1	固定資産売却代金 1

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 資本的支出	千円 2,171,701	千円	千円		千円	千円
1 建設改良費	1,178,794					
1 整備費	1,047,379					
				給 料	10,525	職員給料3人 10,525
				手 当	5,273	諸手当 5,273
				賞与引当金 繰 入 額	1,682	賞与繰入額 1,409 共済組合負担金繰入額 273
				法定福利費	5,372	市町村職員共済組合 3,237 市町村総合事務組合負担金 2,105 地方公務員災害補償基金負担金 30
				旅 費	167	職員普通旅費 167
				被 服 費	81	被服費 81
				備 消 品 費	388	事務用消耗品代 388
				燃 料 費	132	公用車ガソリン代 132
				印刷製本費	50	印刷製本費 50
				通信運搬費	158	郵便通信料等 158
				委 託 料	50,261	下水道台帳作成委託料 4,115 調査・設計・監理委託料 46,146
				賃 借 料	301	電算システム使用料 21 公用車借上料 260 会場借上料 10 有料道路使用料 10
				修 繕 費	255	車両修繕費 98 その他修繕費 157
				工事請負費	954,322	下水道施設等工事費（補助分） 947,449 下水道施設等工事費（単独分） 6,873

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				路面復旧費	7,855	路面復旧費 7,855
				保 險 料	35	公用車任意保険料 35
				負 担 金	484	県積算システム維持管理 負担金 129 県積算システムプログラ ム保守負担金 133 その他負担金 222
				補 償 費	10,000	物件等移設補償費 10,000
				雑 費	38	過誤納還付金 38
2 改良費	111,493					
				給 料	4,487	職員給料1人 4,487
				手 当	2,472	諸手当 2,472
				賞与引当金 繰 入 額	773	賞与繰入額 647 共済組合負担金繰入額 126
				法定福利費	2,281	職員共済組合負担金 1,370 市町村総合事務組合負担金 898 地方公務員災害補償基金 負担金 13
				被 服 費	30	被服費 30
				委 託 料	65,784	ストックマネジメント計 画策定業務委託料 38,880 笹岡処理区管渠調査業務 委託料 15,120 測量業務委託料 11,784
				工事請負費	35,666	安田浄化センター長寿命 化対策工事費 12,000 マンホール蓋取替工事費 9,818 マンホールポンプ通報装 置デジタル化工事費 13,848
3 流域下水道建設費	19,922					
				負 担 金	19,922	流域下水道県工事負担金 19,922

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
2 企業債償還金	969,613					
1 企業債償還金	969,613			企 業 債 償 還 金	969,613	公共下水道事業償還費 480,377 特定環境保全公共下水道事業償還費 220,705 流域下水道事業償還費 67,774 集落排水事業償還費 126,784 公営企業会計適用事業償還費 5,090 資本費平準化償還費 68,883
3 基金繰出金	21,294					
1 基金繰出金	21,294			基金繰出金	21,294	下水道事業償還基金積立 15 集落排水事業償還基金積立 21,276 下水道施設営繕基金積立 3
4 予備費	2,000					
1 予備費	2,000			予 備 費	2,000	予備費 2,000

平成31年度 阿賀野市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 57,355
	減価償却費	1,207,569
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,212
	その他引当金の増減額 (△は減少)	1,207
	長期前受金戻入額	△ 623,957
	受取利息及び配当金	△ 25
	国庫補助金	△ 7,000
	他会計負担金	△ 794,955
	他会計補助金	△ 29,471
	雑収益	△ 10,373
	支払利息	290,258
	固定資産除却額	3,075
	未収金の増減額 (△は増加)	141,025
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 680,071
	小 計	△ 553,831
	利息及び配当金の受取額	25
	国庫補助金	7,000
	他会計負担金	794,955
	他会計補助金	29,471
	雑収益	10,373
	利息の支払額	△ 290,258
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,265
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,073,523
	無形固定資産の取得による支出	△ 18,615
	国庫補助金等による収入	518,000
	県補助金等による収入	21,267
	受益者負担金等による収入	46,713
	一般会計負担金等による収入	286,019
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 220,139
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	755,900
	企業債の償還に充てるための基金による収入	20,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 969,613
	基金の支出	△ 21,294
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 215,007
	資金増加額 (又は減少額)	△ 437,411
	資金期首残高	493,725
	資金期末残高	56,314

給与費明細書

1. 総括

区 分		職員数	給 与 費			法定福利費	合 計	うち 賞与引当金 繰入額
			一般職	給 料	手 当			
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 8	千円 31,539	千円 19,899	千円 51,438	千円 16,275	千円 67,713	千円 4,964
	資本勘定支弁職員	4	15,012	9,801	24,813	8,052	32,865	2,455
	合 計	12	46,551	29,700	76,251	24,327	100,578	7,419
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	—
比 較	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	—

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	管理職手当
	本年度	千円 1,392	千円 630	千円 535	千円 1,650	千円 0	千円 288
	前年度	—	—	—	—	—	—
	比 較	—	—	—	—	—	—
	区 分	期末手当	うち 賞与引当金 繰入額	勤勉手当	うち 賞与引当金 繰入額	児童手当	合 計
	本年度	千円 14,543	千円 3,636	千円 10,302	千円 2,576	千円 360	千円 29,700
	前年度	—	—	—	—	—	—
比 較	—	—	—	—	—	—	

2. 給料及び手当の増減の明細書

区 分	増減額	増減別事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 -	給与改定に伴う増加分	千円 -		
		昇給に伴う増加分	-		
		昇格に伴う増加分	-		
		その他の増減分	-		
手 当	-	制度改正に伴う増減分	-		
		その他の増減分	-		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	318,441
	平均給与月額(円)	337,633
	平均年齢(歳)	45.5
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	—
	平均給与月額(円)	—
	平均年齢(歳)	—

(2) 初任給

区 分	一般行政職	一般会計の制度	
		一般行政職	技能労務職
高 校 卒	148,600円	148,600円	146,000円
大 学 卒	180,700円	180,700円	—

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	6級		0.0
	5級	2	16.7
	4級	4	33.3
	3級	4	33.3
	2級		0.0
	1級	2	16.7
	計	12	100.0
平成30年1月1日現在	6級	—	—
	5級	—	—
	4級	—	—
	3級	—	—
	2級	—	—
	1級	—	—
	計	—	—

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	一般会計に準ずる					

(4) 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	9
比 率 (B)/(A) (%)		75.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	—	
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)	—
		2号給 (人)	—
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	—
比 率 (B)/(A) (%)		—	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45(2.35)	有	
前 年 度	—	—	—	有	
一般会計の制度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45(2.35)	有	

※ () 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	勸 奨	一 般 会 計 に 準 ず る					
	定 年						
一般会計の制度 (支給率等)	勸 奨	24.586875	33.27075	47.709	47.709	2%~20%加算	
	定 年	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成31年度 阿賀野市下水道事業予定開始貸借対照表

(平成31年4月1日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	ア 土 地	237,488			
	イ 建 物	809,922			
	ウ 構 築 物	33,546,593			
	エ 機 械 及 び 装 置	1,632,222			
	オ 車 両 運 搬 具	206			
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,750			
	キ 建 設 仮 勘 定	<u>29,479</u>			
	有形固定資産合計			36,261,660	
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	ア 地 上 権	220			
	イ 施 設 利 用 権	<u>1,350,672</u>			
	無形固定資産合計			<u>1,350,892</u>	
	(3) 投 資				
	ア 基 金	<u>236,244</u>			
	投資合計			<u>236,244</u>	
	固定資産合計				37,848,796
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金			493,725	
	(2) 未 収 金			<u>149,205</u>	
	流動資産合計				<u>642,930</u>
	資 産 合 計				<u><u>38,491,726</u></u>

		負債の部			
		千円	千円	千円	千円
3	固定負債				
(1)	企業債				
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債		15,982,252		
	イ その他の企業債		<u>1,167,112</u>		
	企業債合計			<u>17,149,364</u>	
	固定負債合計				17,149,364
4	流動負債				
(1)	企業債				
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債		900,730		
	イ その他の企業債		<u>68,883</u>		
	企業債合計			969,613	
(2)	未払金			<u>629,248</u>	
	流動負債合計				1,598,861
5	繰延収益				
(1)	長期前受金			<u>18,537,664</u>	
	繰延収益合計				<u>18,537,664</u>
	負債合計				37,285,889
		資本の部			
6	資本金				1,074,012
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	ア 国庫補助金		113,111		
	イ 県補助金		8,264		
	ウ 受贈財産評価額		<u>10,450</u>		
	資本剰余金合計			131,825	
(2)	利益剰余金				
	ア 当年度未処分利益剰余金		<u>0</u>		
	利益剰余金合計			<u>0</u>	
	剰余金合計				<u>131,825</u>
	資本合計				<u>1,205,837</u>
	負債資本合計				<u><u>38,491,726</u></u>

平成31年度 阿賀野市下水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産					
(1) 有形固定資産					
ア	土 地		237,488		
イ	建 物	809,922			
	減価償却累計額	<u>△ 34,453</u>	775,469		
ウ	構 築 物	34,644,912			
	減価償却累計額	<u>△ 841,110</u>	33,803,802		
エ	機 械 及 び 装 置	1,632,222			
	減価償却累計額	<u>△ 288,143</u>	1,344,079		
オ	車 両 運 搬 具	206			
	減価償却累計額	<u>△ 186</u>	20		
カ	工 具 器 具 及 び 備 品	5,749			
	減価償却累計額	<u>△ 1,728</u>	4,021		
キ	建 設 仮 勘 定			0	
ク	そ の 他 有 形 固 定 資 産	1,609			
	減価償却累計額	<u>△ 856</u>	<u>753</u>		
	有形固定資産合計			36,165,632	
(2) 無形固定資産					
ア	地 上 権		220		
イ	施 設 利 用 権		<u>1,328,195</u>		
	無形固定資産合計			<u>1,328,415</u>	
(3) 投 資					
ア	基 金		<u>237,538</u>		
	投 資 合 計			<u>237,538</u>	
	固定資産合計				37,731,585
2 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金					
				56,314	
(2) 未 収 金					
				52,264	
	貸 倒 引 当 金			<u>△ 30</u>	
	流動資産合計			<u>108,548</u>	
	資 産 合 計			<u>37,840,133</u>	

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		15,581,303		
イ その他の企業債		<u>1,306,425</u>		
企業債合計			<u>16,887,728</u>	
固定負債合計				16,887,728
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		937,050		
イ その他の企業債		<u>80,486</u>		
企業債合計			1,017,536	
(2) 未払金			39,365	
(3) 引当金				
ア 賞与引当金		6,212		
イ その他引当金		<u>1,207</u>		
引当金合計			<u>7,419</u>	
流動負債合計				1,064,320
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			19,363,560	
(2) 収益化累計額			<u>△ 623,957</u>	
繰延収益合計				<u>18,739,603</u>
負債合計				36,691,651
6 資本金				1,074,012
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 国庫補助金		113,111		
イ 県補助金		8,264		
ウ 受贈財産評価額		<u>10,450</u>		
資本剰余金合計			131,825	
(2) 利益剰余金				
ア 当年度未処理欠損金		<u>△ 57,355</u>		
利益剰余金合計			<u>△ 57,355</u>	
剰余金合計				<u>74,470</u>
資本合計				<u>1,148,482</u>
負債資本合計				<u>37,840,133</u>

資本の部

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

地方公営企業会計基準を適用し、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法等

ア. 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法
定額法による
- ・ 主な耐用年数

建物	10年	～	50年
構築物	10年	～	60年
機械及び装置	6年	～	20年
車両運搬具	4年	～	6年
工具器具及び備品	4年	～	15年

イ. 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法
定額法による
- ・ 主な耐用年数
施設利用権 45年

ウ. 重要なリース取引の処理方法

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に関しては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理による。

(3) 引当金の計上方法

ア. 退職給付引当金

職員の退職手当は、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加費用負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ. 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ウ. 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表上に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、7,403,361千円である。

3. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

阿賀野市下水道事業は、公共下水道事業、集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この2つの事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
集落排水事業	集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

平成31年度（平成31年4月1日～平成32年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	集落排水事業	合計
営業収益	407,404	15,096	422,500
営業費用	1,400,836	252,540	1,653,376
営業損益	△ 993,432	△ 237,444	△ 1,230,876
経常損益	△ 48,512	△ 8,843	△ 57,355
セグメント資産	32,784,034	5,056,100	37,840,133
セグメント負債	31,851,322	4,840,328	36,691,651
その他の項目			
他会計負担金	726,481	112,209	838,690
他会計補助金	205,402	66,353	271,755
減価償却費	999,392	208,177	1,207,569
支払利息	248,427	41,831	290,258